

原発依存社会への暴走、軍事費拡大の加速を許すな！

(高市 自民・維新内閣の発足を受けて)

木原壯林 (老朽原発うごかすな！実行委員会)

岸田政権 (2021 年 10 月 4 日 - 2024 年 10 月 1 日) によって、 原発依存社会、軍事大国化へ大転換

岸田文雄政権は、2021 年 10 月 22 日に閣議決定した第 6 次エネルギー基本計画では、2030 年度の電源構成の 20~22%を原子力としながらも、「可能な限り原発依存度を低減する」「原発の新增設や建て替えは想定しない」としていました。しかし、それから 1 年もたたない 2022 年 8 月 24 日の GX 実行会議で、この方針をかなぐり捨て、「原発最大限活用」へと方針転換し、2023 年 2 月 10 日、この方針を閣議決定し、原発の敷地内での建替え、60 年を超える原発の運転への道を開き、それまで環境省主導で決定されていた原発運転期間に関わる権限を経産省主導に移しました。その上で、同年 5 月 31 日、原発推進法ともいわれる GX 脱炭素電源法を成立させました。さらに、原発への長期にわたる投資を促す「長期脱炭素電源オークション」を「容量市場」の一部として開始しました (2024 年 1 月第一回入札)。

一方、岸田政権は、2022 年 12 月 16 日に「安保三文書 (防衛三文書)」・「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」を閣議決定し、「反撃能力の保有」を明記するとともに、それまで GDP 比 1%以内とされていた防衛費の枠を拡大し、2027 年までに 2%に達するようにするとしました。2022 年に約 5.4 兆円であった防衛費は、2025 年に約 8.7 兆円、2027 年に 11 兆円になる見込みです。さらに、この三文書では、中国の動きを「国際秩序への最大の挑戦」と明記して、「疑念」から表現を強め、防衛装備品を輸出する条件を定めた「三原則」の見直し品目や相手国の拡大を画策しています。

2024 年になると、岸田内閣および自民党の支持率はともに、2012 年 12 月の自民党の政権復帰以来、最低の水準となり、岸田首相は、「裏金事件に対する責任を取る」として、2024 年 9 月の任期で退陣し、次期総裁選への出馬も断念しました。

岸田政権後に首相になった石破茂氏は、自民党総裁選出馬時には「原発をゼロに近づける」としながら、政権に就くや (2024 年 10 月 1 日) 原発推進に変節し、「原子力は重要な基幹電源」と位置づけ、「既存原発の最大限活用、次世代革新炉の開発」を謳う第 7 次エネルギー基本計画を本年 2 月 18 日閣議決定し、GX 脱炭素電源法の実態化を図っています。

その石破自公政権は、昨年 10 月の衆院選および本年 7 月の参院選で大敗北し、石破首相はその責任を取って、去る 9 月 7 日、退陣を発表しました。

岸田、石破政権以来の政治、経済の不安定状況は、政治の右傾化を呼び、参政党、日本保守党の伸張、国民民主党、日本維新の会の顕著な右旋回を招き、これが、自民党の衰退の主要因と考えられます。戦争前夜に近付いていると言えます。

岸田政権の原発依存社会、軍事大国化への大転換を基盤に、安倍政権の経済・防衛・エネルギー政策の実現を図る、安倍政策回帰の高市自民維新政権が誕生

石破首相の退陣を受けた自民党の総裁選 (10 月 4 日) では、安倍政権の後継を自認する高市早苗氏が総裁に選出されました。

高市総裁は、自民党役員を麻生派中心に固め、麻生太郎氏を副総裁に、幹事長に麻生氏の義弟・鈴木俊一氏、幹事長代行に裏金事件に関与した旧安倍派の実力者・萩生田光一氏を起用しています。防衛費増額、原発依存のエネルギー政策を画策しています。

この高市総裁の誕生によって、公明党は、10 月 10 日、26 年間続いた自公連立政権から離脱しました。理由は、高市自民党の、①防衛政策 (安保三文書の前倒し改定、防衛装備品輸出の規制緩和など)、②企業・団体献金の規制強化への消極姿勢、③歴史観・外交姿勢 (靖国神社参拝、中国を巡る情勢認識など)、④外国人政策 (移民・入管制度など) は、公明党の主張と隔たりが大きく、受け入れ難いためでした。この自公連立解消によって、自民党にとっては、とくに、安保政策に関する「足かせ」がなくなったこととなります。

公明党の連立離脱の直後から、自党の政策の実現の好機ととらえた日本維新の会 (維新) が、高市自民党に急接近しました。もともと維新の外交・安全保障政策、エネルギー政策に関する基本的考えは、自民党のそれと類似しており、自民党は「渡りに船」とこれを受け入れ、自民維新連立政権構想を 10 月 20 日に合意しました。

合意にあたって、維新は、自民に 12 項目の政策を要求しました (別紙の参考資料参照)。この

うち、安全保障政策（防衛力の強化、防衛費増額の前倒し）、エネルギー政策（原発推進）、憲法改定は、他の野党との連立であれば大きな障害となりかねませんが、自民党は難なく受け入れました。

この連立の成立によって、原発依存社会への暴走、軍備拡大は益々加速されと考えられます。

さらに、維新の要求「衆院議員定数の1割削減（比例区を中心に）を目標に臨時国会に法案を提出」も実現の可能性が高いものですが、**これが実現すれば、「脱原発」「軍備拡大反対」を訴える少数政党のほとんどが切り捨てられかねません。**

維新の要求のうち、「企業団体献金の廃止」「食料品への消費税減税」は、自民党として簡単には受け入れられない課題であり、合意は先送りされています。

高市自民維新連立政権は、10月21日成立しました。この内閣では、「裏金議員」とされる旧安倍派の7人も副大臣に起用されました（岸田、石破内閣では「裏金議員」の起用を見送っていました）。登用された女性閣僚（閣僚；内閣総理大臣と国務大臣）は、たったの2人でした（副大臣、政務官は8人）。外交・安保の司令塔役・国家安全保障局長に、安倍外交に深く関わった市川恵一氏を起用し、「安倍回帰」を目論んでいます。

高市政権は、岸田政権が「成長と分配の好循環」実現のために開設した「新しい資本主義実現会議」を廃止し、経済安全保障、食料安全保障、エネルギー安全保障に戦略的に投資する「危機管理投資」を要とする成長戦略の具体策を議論する「日本成長戦略会議」を新設し、人工知能（AI）、半導体、造船、量子、バイオなどの戦略分野に大胆な投資を促し、「強い経済の実現」を図るとしています。これは、岸田政権が引いたレールの延長上での、安倍政権の経済政策の再現を目論むものですが、高市氏の所信表明の中に「分配」という言葉はなく、経済成長偏向となっています。

高市首相は、エネルギー政策に関して、「資源国に頭を下げる外交を終わらせたい」「エネルギーの国内自給率100%を目指す」とし、そのために「既存原発の再稼働、革新軽水炉への移行」を掲げて原発を推進する一方、自然エネルギーの推進には消極的です。これは、エネルギーを「戦略兵器」と見なし、エネルギー政策を従来の「脱炭素」主導から「国家安全保障」主導へと劇的に変化（パラダイムシフト）させるものです。

自然エネルギーの宝庫である日本では、その活用が自給率100%への最も近い道であり、過酷事故の危険性が高く、トラブルが頻発し、行き場のない使用済み核燃料を発生させ、燃料（ウラン）の全てを輸入に頼る原発こそ、エネルギー自給を妨げているのです。

高市氏は「核融合を2030年代に稼働させる」ともしていますが、核融合実現への技術的な壁は高く、今世紀中の稼働も不可能との声もあります。理論的に可能なものでも、実用できるとは限らないし、実用してよいとも限りません。また、科学技術は、経済や政治の願望によって、急に進歩するものでもありません。岸田→高市政権は、実現に何の展望もない政策でも、近々実現可能であるかのように宣伝し、国民を騙しているのです。完成の見込みのない再処理工場、技術的難題山積の高速炉、高温ガス炉についても然りです。

一方、高市首相は、安保三文書で「防衛費をGDPの2%水準に引き上げる」とした期限・2027年を「25年度中に前倒し」とすると表明しました。これに関して、小泉防衛相は22日の記者会見で、安保三文書の前倒し改定に意欲を見せ、原子力潜水艦の導入を「排除せず」とし、防衛装備品輸出の規制緩和の26年実施を強調しています（これらは維新との合意事項）。

さらに、高市政権は、高齢者の医療窓口での負担増をはじめとする社会保障の改悪による福祉切り捨て、時間外労働時間（残業）の規制緩和による労働者の使い捨て、目まぐるしい農業政策の転換（来年の減反）による農民の切り捨て、外国人への厳格な対応による外国人差別などの棄民政策の上に、「原発依存社会」「戦争できる国造り」を実行しようとしています（詳細略）。

これらの政策と、政府が膨大な税金や電気料金を垂れ流している相手先が、軍事産業、原子力産業である三菱重工業、川崎重工業、IHI、日立製作所、東芝などの日本の基幹企業であることを考え合わせれば、岸田→高市政権の「原発依存社会」「戦争できる国造り」への暴走は、凋落の一途を辿る日本資本主義を救済するための悪足掻（あが）きとも言えます。

なお、高市首相は憲法改定に関して、首相在任中に国会で発議するための超党派の協議、国民の議論を期待するとしています。「原発依存社会」「戦争できる国造り」への基盤を総仕上げしようとしているのです。

このような高市政権が、詭弁と欺瞞を使ってどう足掻こうとも、「原発反対」「戦争反対」は多数であり、民意であることに変わりはありません。これらの民意の実現のために、今こそ求められるのは、目に見え、耳に聞こえる市民の行動です。「原発依存社会」「戦争できる国造り」への暴走を阻止する行動を高揚させましょう！

2025年10月29日